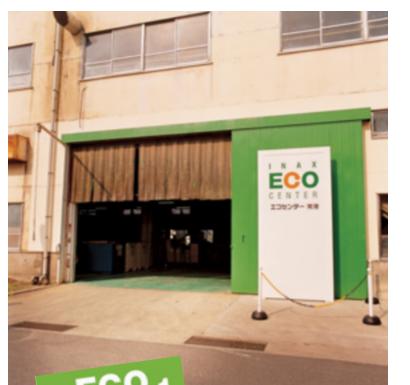


文／さくらい伸 写真／石原敦志

環境省は、業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動を更に促進していくため、企業が環境大臣に対し、自らの環境保全に関する取り組みを約束する「エコ・ファースト制度」を創設しました。

今回は現在認定されている11社の中から、2社の取り組みを紹介します。



つくる・つかう・もどす。

株式会社 INAX



シャワー式トイレを手分解する職員。コード類も1本1本手で取り外す。

愛知県常滑市は、歴史を感じさせるレンガ造りの煙突や窯のある風景が広がる焼き物の町。「エコ・ファースト」制度に認定された企業の一つであり、この地に本社を構えるINAXは、タイルや衛生陶器の製造に端を発する地元企業である。出迎えてくれた広報室の伊藤弓子さんの差し出す名刺には、緑色の葉をあしらった「エコ・ファースト・マーク」が付けられていた。このマークを使用できるのも、認定企業ならでは。しかし、INAXの環境保全への取り組みは昨日今日に始まったものではない、とサステナブル・イノベーション部部長の水野治幸さんは強調する。

「私たちも住宅設備機器のメーカーとして、人々の暮らしを豊かにする責務があります。我慢や辛抱を強いたり、『昔は良かった』と言つて過去の暮しに戻るのではなく、環境に負荷をかけずに未来を見通す目線が必要です。そこで、製品づくりから販売、リサイクルという一連の流れを『つくる』『つかう』『もどす』という言葉で表現し、環境保全に取り組んできました。1992年に第1次環境保全基本方針が制定され、2008年からは会社の経営計画そのものに環境方針を盛り込んだ『第10次中期経営計画 環境宣言』をスタート。これが、時期を同じくして創設された『エコ・ファースト』制度とタイミングよく合致したのです」



基盤類も立派な有価物＝資源になる。

一つ一つ手分解された銅製の水栓金具類も貴重な資源。メッキあり、なしなど、細かく分けられる。



シャワー式トイレを手分解すると、これだけのパーツに分けることができる。





住宅リフォーム工事で出た廃材は、専用の回収コンテナで丸ごとエコセンターに運ばれ、分別される。

て一般的のユーザーに行き渡り、そこから先はメーカーの手を離れるため、「もどす」の部分、すなわち廃材の回収やリサイクルは困難だった。この状況を改善するべく、2007年5月、自社製品はもちろん、住宅リフォームによって排出された他社製品の廃材も含めて適正に処理するための施設「INAXエコセンター常滑」を旧工場の一画に開設した。

エコセンターにおけるリサイクルの流れはこうだ。まず、リフォーム工事などで発生した廃材を回収し、エコセンターに運び込む。廃材は、水栓金具類、洗面化粧台、キッチン、ユニットバス、給湯機器などの住宅設備機器をはじめ、ガラス、給排水管、屋根瓦、サッシ、ダンボールなど、多種にわたる。それらは一つ一つ手で分解、分別され、再資源化できるものとそうでないものとに分けられる。異なる素材が混在するものはそのままではごみだが、丁寧に手でれば立派な資源となる。手による細かい分解作業は、一種の職人技だ。それにしても、自社製品の廃材の回収はかかるが、他社の廃材まで回収するのはなぜなのだろうか。



水栓金具類を手分解。異質な資源が混合していることが多く、最も技術を要する過程といわれている。



センターの一角には廃プラスチックを碎く破碎機が設置。

「自社製品の場合もそうですが、他社製品を分解することでさまざまな発見があります。素材の表示が明確でなかつたり、リサイクル可能な素材とそうでない素材が頑固に一体化していたり。こうしたデータを商品開発部門に報告して、新商品の開発に活かせるメリットもあるのです」と、エコセンター推進課課長の桑原賢司さん。

完全に手作業で分解された廃材は、たとえば水栓金具類の場合、銅のメタリックありとなしなど、細かく分別。再資源化できないものは、責任をもつて中間処理業者に受け渡す。



トイレの便座などに使われるプラスチックも、より細かく碎くことで資源としての価値が高まる。

「自社の中にこうした施設を持つことに対して、社内から『そこまでやる必要があるのか』という声がなかつた訳ではありません。しかし、物を作つて売るという一方向だけのビジネスをしていて本当にいいのだろうか。作った製品がきちんと戻ってくるしくみをつくるなければ、これから社会でその企業が存続することは難しくなるだろう、と」（水野さん）

今後、エコセンターは三重県（2009年）、茨城県（2010年）でも開設の予定だという。焼き物は、水と土という自然の恩恵を受けてつくられる。焼き物の町で創業した製陶会社が環境保全を経営計画として位置づけるのも、特別なことではないのだろう。

リフレッシュPCプロジェクト。

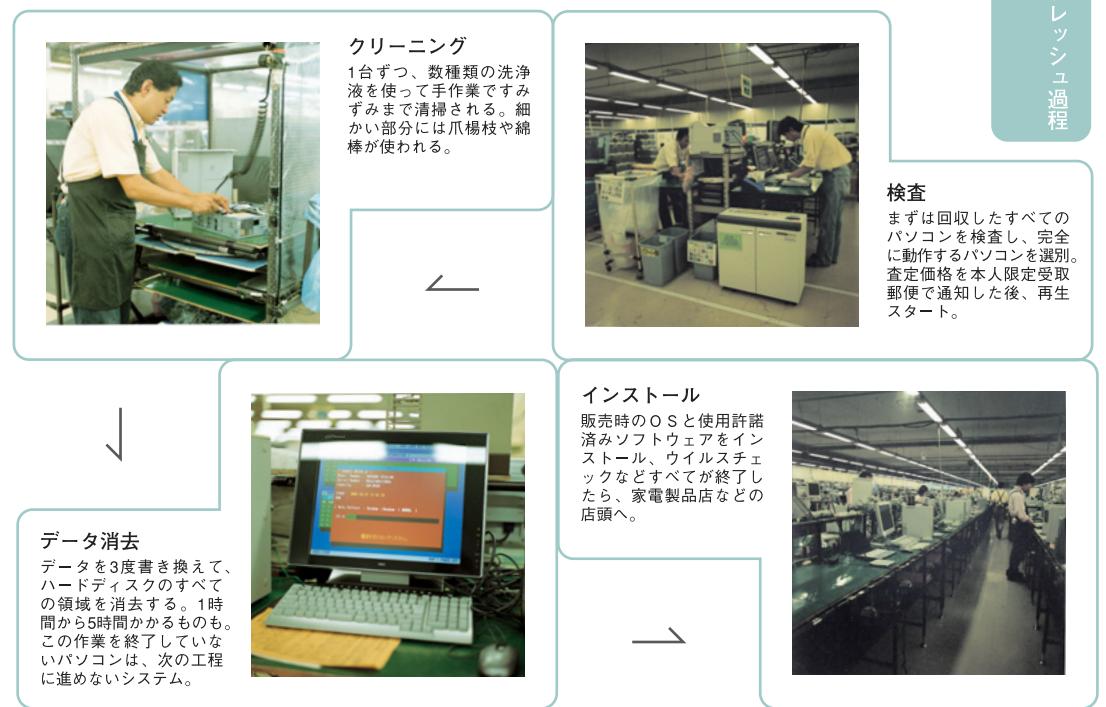
メモリーパートナーズ株式会社

近年、「一家に一台」と言つてい
いほど、普及が進んでるパソコン。
2003年7月、NECパーソナル
プロダクト株式会社は、使用済みパ
ソコンをメーカー自らが買い取りを
行い再生販売する、という新しい取
り組みをスタートさせた。同社の環
境CS推進部グループマネージャー
の堀越富夫さんは語る。

梱包され、出荷を待つ、生まれ変わった「リフレッシュPC」。



文／本吉恭子



「新商品と同じで、一般の人が多く、『素人には手が出しづらい』というイメージが強かつた。メーカーが中古パソコンを売る、という試みは前代未聞のニュース。安心して中古PCを購入してもらうため、解決しなければならない問題は多かつた」という。

ぐ使えるものでなければNECのリフレッシュ用PCとして販売することはできません。そのため回収したパソコンをまず1台ずつ厳しく検査。独自のシステムにより、不備や改造品を自動検出できるようにしました。もちろん、私たちがもつとも細心の注意を払っているのが個人情報の取り扱いです。完全にデータ消去をするため、アメリカ国防総省NSA規

このデータ消去だけで、容量が多いものでは5時間もの時間がかかるという。その後、販売時のOSと使

*NECパーソナルプロダクツ株式会社 LCA(ラ
イフサイクルアセスメント)評価計算による。

リフレッシュ・PCセントラ
フリーロード 0120-977-191
9時～17時(日・祝・弊社休業日除く)
HP: <http://1121ware.com/refreshed-pc>